

新6版発刊にさいして

本書は、1977年1月、金融機関その他実務に携わっていらっしゃる方に実践的な財務分析方法を提供するために発行された。幸い、利用者の皆様の好評を得ることができ、版を重ねるに至っているが、これは、ひとえに、初版以来、長年にわたりご担当された大野敏男先生のご功績である。

私は、ご縁あって2005年より先生のお手伝いをさせて頂いてきたが、2007年11月に先生が亡くなられた。そこで、2008年より、私及び新日本有限責任監査法人の気鋭の公認会計士が担当させて頂くことになったわけである。

今回の改訂作業は、先生の貴重なご体験をもとにしたこれまでの内容を尊重しながら、主に以下の点に焦点を当てた。

1. 各財務分析指標のデータを全面的にアップデートした。
2. 2015年4月に公表された「IFRS適用レポート」の概要をSTEP UPとして追加するとともに、本文にてIFRS適用に向けた動きをアップデートした。

本書は、以上のような視点で書かれているが、何分にも浅学のため、内容的には十分でない点もあろう。その点は読者諸賢のご意見、ご叱正を賜りたい。そして、これまで同様、本書が、金融機関その他の実務に携わっている方々のお役に多少なりとも立てるのであれば幸いである。

2015年10月

牧野 明弘

目 次

新6版発刊にさいして

はしがき

第1章 企業のつかみ方と財務分析

1	信用調査における財務分析の位置づけ	2
1	信用調査における財務分析の比重	2
2	企業活動と財務諸表	3
3	企業の質的側面と財務分析	3
4	質的側面と財務面の結合	4
2	企業評価の質的側面	6
1	質的側面からの調査項目	6
2	企業の成長・発展の要因	8
3	物の面の見方	11
1	取扱商品の特色と企業業績	11
2	業界の動きと特色等の把握	13

4	人の面の見方	16
1	企業は人なり	16
2	経営の実権者	16
3	経営者に要求される資質	17
4	後継者の優劣	18

第2章 財務分析の方法と留意点

1	財務分析の方法	22
1	比率法と実数法	22
2	比率法と実数法の相互補完	23
3	財務分析の立場と目的	23
2	財務諸表のあらまし	25
1	財務諸表に関する法規制	25
2	貸借対照表—資産の部	26
3	貸借対照表—負債および純資産の部	28
4	損益計算書	29
5	株主資本等変動計算書	31
6	財務諸表の内容とその検証	34
7	国際会計基準（IFRS）適用に向けた動き	39
3	財務分析の留意点	44
1	分析にあたっての留意事項	44
2	数字の裏にかくされた実態	45
3	財務分析とインフレーション	47

4	ふくみ損益と時価情報	49
5	統計上の経営指標は相対的な尺度	50
6	統計指標利用上の留意点	52
7	指標等の適否判断基準	54
4	財務分析のポイント	55
1	3つの分析ポイント	55
2	収益性の分析	55
3	安全性の分析	56
4	収益性と安全性の関連	56
5	成長性の分析	58

第3章 収益性分析の方法と見方

1	収益性分析の意義	60
1	収益性分析の重要性	60
2	分析重点の収益性への移行	60
3	収益性の総合指標	61
2	資本利益率の分析	64
[1]	資本利益率の意味と種類	64
1	資本利益率の意味	64
2	資本利益率の種類	64
[2]	総資本経常利益率	65
1	指標の意味と算出方法	65
2	総合指標としての役割	66
3	一般水準と判定の基準	67

〔3〕	経営資本営業利益率	70
1	指標の意味と算出方法	70
2	営業活動にかかわる収益性を表現	71
3	一般水準と判定の基準	72
〔4〕	自己資本経常利益率	72
1	指標の意味と算出方法	72
2	資本構成の比率に与える影響	74
3	総合指標としては適切か	74
4	一般水準と判定の基準	75
3	総資本経常利益率の展開	79
〔1〕	総資本経常利益率の分解	79
1	収益性分析の第2段階	79
2	売上高経常利益率と総資本回転率	79
3	回転率・回転期間の意味	80
〔2〕	売上高経常利益率	82
1	指標の意味と算出方法	82
2	一般水準と判定の基準	83
〔3〕	総資本回転率	84
1	指標の意味と算出方法	84
2	一般水準と判定の基準	84
4	売上高経常利益率の展開	87
〔1〕	売上高経常利益率の分析展開	87
1	収益性分析の第3段階	87
2	売上高総利益率と売上高営業利益率	87
〔2〕	売上高総利益率	88
1	指標の意味と算出方法	88

2	売上高総利益率変化の要因	89
3	製商品の収益力を表現	90
4	一般水準と判定の基準	90
[3]	売上高営業利益率	92
1	指標の意味と算出方法	92
2	営業費の分析と人件費率	93
3	一般水準と判定の基準	94
[4]	金融費用負担率	96
1	指標の意味と算出方法	96
2	一般水準と判定の基準	96
5	総資本回転率の展開	100
[1]	総資本回転率の分析展開	100
1	収益性分析の第4段階	100
2	3つの資産回転率	100
[2]	売上債権回転期間	101
1	指標の意味と算出方法	101
2	売上債権回転期間の決定要因	104
3	一般水準と判定の基準	104
[3]	棚卸資産回転期間	106
1	指標の意味と算出方法	106
2	製造業の棚卸資産回転期間	107
3	業種業態等による格差	109
4	一般水準と判定の基準	110
[4]	固定資産回転率	111
1	指標の意味と算出方法	111
2	一般水準と判定の基準	112

6	小売業等の販売効率指標	115
1	販売効率指標の意味	115
2	1人当り売上高	115
3	売場面積当り売上高	116
7	損益分岐点分析	120
1	損益分岐点分析のねらい	120
2	損益分岐点の求め方	121
3	固定費と変動費の分解	123
4	損益分岐点の位置	125
5	企業の費用構造の分析	126
6	損益分岐点分析の利用	126
7	損益分岐点分析の前提と留意点	128
8	利益増減分析	129
1	利益増減分析のねらい	129
2	売上総利益増減分析	130
3	売上高の増減分析	130
4	売上原価の増減分析	132
5	変化率による分析数値の算出	133
6	売上総利益増減分析の事例	134
7	利益増減分析の実務上の問題点	136
9	収益性分析のまとめ	139
1	収益性分析の体系	139
2	比率分析は実数分析で補完	140

第4章 生産性分析の方法と見方

1 生産性分析の意義	142
1 生産性の意味	142
2 生産性分析の目的	142
2 付加価値による分析	144
〔1〕 付加価値の概念と内容	144
1 付加価値の概念	144
2 付加価値の具体的な内容	145
〔2〕 労働生産性	146
1 指標の意味と算出方法	146
2 労働生産性の原因分析	147
3 一般水準と判定の基準	148
〔3〕 労働分配率	150
1 指標の意味と算出方法	150
2 資本分配率との関係と給与水準	150
3 一般水準と判定の基準	152

第5章 安全性分析の方法と見方

1 安全性分析の意義	156
1 資金繰りと融資判断	156
2 安全性分析の態様	157

2 比率による安全性分析	159
〔1〕 自己資本比率	159
1 指標の意味と算出方法	159
2 安全性の基本的指標	160
3 収益力の安定性への影響	160
4 わが国企業の自己資本比率	161
5 一般水準と判定の基準	162
〔2〕 流動比率	165
1 指標の意味と算出方法	165
2 流動比率の質的検討	166
3 一般水準と判定の基準	167
〔3〕 当座比率	168
1 指標の意味と算出方法	168
2 一般水準と判定の基準	169
〔4〕 固定比率	170
1 指標の意味と算出方法	170
2 一般水準と判定の基準	171
〔5〕 固定長期適合率	172
1 指標の意味と算出方法	172
2 一般水準と判定の基準	174
3 資金運用表による分析	177
〔1〕 資金運用表の作り方	177
1 資金運用表とは何か	177
2 資金の運用と調達	177
3 資金運用表の型	180
4 特定項目の修正処理	181

5	決算資金項目処理の具体例	184
[2]	資金運用表の見方	186
1	資金運用表の作成事例	186
2	精算表による作成方法	189
3	資金運用表による分析のポイント	193
4	事例による分析の実際	194
5	資金運用表分析の特徴	196
4	資金繰り表による分析	199
1	資金繰り表分析の留意点	199
2	資金繰り表の様式	200
3	資金繰り表をみる場合のポイント	201
4	事例による分析の実際	202
5	資金移動表による分析	209
1	資金移動表とは何か	209
2	資金移動表の作り方	209
3	資金移動表による分析のポイント	212
4	経常収支比率	212
6	キャッシュ・フロー計算書	216
1	キャッシュ・フロー計算書の登場	216
2	資金の範囲	216
3	表示区分	217
4	法人税等, 利息, 配当金の表示区分	218
5	表示方法	218
6	作成方法	221
7	分析のポイント	227

7 資金需要の検討	229
〔1〕 運転資金需要の検討	229
1 融資判断と資金需要の検討	229
2 運転資金需要の内容	230
3 運転資金需要のつかみ方	231
4 経常運転資金	231
5 回収・支払条件による所要額の算定	233
6 増加運転資金	235
7 取引条件変化による不足運転資金	236
8 季節資金	238
9 決算・賞与資金	240
10 減産・赤字資金	241
〔2〕 設備資金需要の検討	241
1 設備投資計画の検討	241
2 投資内容の妥当性	242
3 設備投資資金の調達源泉	243
4 投資後の収益計画の検討	244
5 所要資金額の算定	245
6 返済能力の検討	246
ケース・スタディ解答	261
索引	293

Step up

1 研究開発の実施状況	8
2 IT 経営力指標	12
3 親子上場会社（孫会社含む）の調査	14

4	社長の出身タイプの傾向	18
5	包括利益計算書	34
6	継続企業の前提に関する注記	36
7	IFRS 関連組織に対する日本の関与状況	41
8	IFRS 適用レポート	42
9	事業等のリスクの開示分析	46
10	時価開示の適用範囲	48
11	賃貸等不動産の時価等の開示	50
12	重視する財務指標	76
13	買入債務回転期間	102
14	ROE (Return on Equity) —自己資本利益率—	138
15	有価証券の評価	164
16	税効果会計	174
17	キャッシュ・フロー	196
18	営業活動によるキャッシュ・フローを直接法にて開示している会社	226
19	インタレスト・カバレッジ	244
20	無利息による借入をしている会社	248

●ケース・スタディ／目次

①	各資本利益率の分析	78
②	売上高利益率の分析	98
③	投下資本の運用効率の時系列分析	114
④	小売業の収益性分析	118
⑤	収益性・生産性の総合分析	153
⑥	安全性の比率分析	176
⑦	資金運用表の分析	198
⑧	資金繰り表の分析	208
⑨	資金移動表の分析	215
⑩	運転資金必要量の算定	250
⑪	増加運転資金と資金需要の原因分析	251
⑫	設備投資と収益計画・借入返済能力の検討	252

●資料／目次

- | | |
|---------------------------|--|
| ① 総資本経常利益率（大企業） 68 | ⑳ 固定資産回転率（大企業） 113 |
| ② 総資本経常利益率（中小企業） 68 | ㉑ 固定資産回転率（中小企業） 113 |
| ③ 経営資本営業利益率（大企業） 73 | ㉒ 従業員1人当り売上高（中小企業）
116 |
| ④ 経営資本営業利益率（中小企業） 73 | ㉓ 売場3.3m ² 当り売上高（中小企業）
116 |
| ⑤ 純資産経常利益率（大企業） 77 | ㉔ 労働生産性（大企業） 149 |
| ⑥ 自己資本経常利益率（中小企業） 77 | ㉕ 従業員1人当り付加価値額（中小企業） 149 |
| ⑦ 売上高経常利益率（大企業） 83 | ㉖ 労働分配率（大企業） 151 |
| ⑧ 売上高経常利益率（中小企業） 83 | ㉗ 労働分配率（中小企業） 151 |
| ⑨ 使用総資本回転率（大企業） 85 | ㉘ 自己資本比率（大企業） 162 |
| ⑩ 総資本回転率（中小企業） 85 | ㉙ 自己資本比率（中小企業） 162 |
| ⑪ 売上高総利益率（大企業） 91 | ㉚ 流動比率（大企業） 167 |
| ⑫ 売上高総利益率（中小企業） 91 | ㉛ 流動比率（中小企業） 167 |
| ⑬ 売上高営業利益率（大企業） 95 | ㉜ 当座比率（大企業） 169 |
| ⑭ 売上高営業利益率（中小企業） 95 | ㉝ 当座比率（中小企業） 169 |
| ⑮ 売上高対支払利息（大企業） 97 | ㉞ 固定比率（大企業） 171 |
| ⑯ 売上高対支払利息割引料（中小企業）
97 | ㉟ 固定比率（中小企業） 171 |
| ⑰ 売上債権・買入債務回転率（大企業） 105 | ㊱ 固定長期適合比率（大企業） 173 |
| ⑱ 売上債権・買入債務回転日数（中小企業） 105 | ㊲ 固定長期適合比率（中小企業） 173 |
| ⑲ 棚卸資産回転日数（大企業） 111 | ㊳ 「日経経営指標」抜すい 255 |
| ⑳ 棚卸資産回転日数（中小企業） 111 | ㊴ 「日経経営指標」の算式 256 |

本書の内容に関する訂正等の情報

本書は内容につき精査のうえ発行しておりますが、発行後に訂正（誤記の修正）等の必要が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.khk.co.jp/>）に掲載をいたします。

（ホームページトップ： [メニュー](#) 内の [追補・正誤表](#)）

第 1 章

企業のかみ方と財務分析

1 信用調査における財務分析の位置づけ

1 信用調査における財務分析の比重

財務分析とは、企業が作成する貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を分析することによって、企業の実態をつかむことをいう。この場合の分析対象となるものには、厳密には財務諸表だけではなく、たとえば資金繰り表などのような財務諸表以外の資料が含まれることもあるし、また、必要に応じて従業員数や販売数量などのような非財務的な情報が分析資料に加えられることもある。しかし、分析対象の中心となるものが財務諸表であることに変わりはない。

財務諸表は、会社法の定めにより、企業の一定期間における経営成績、ならびに一定時点における財政状態を明らかにするために、各企業において毎決算期に必ず作成される。そして、それは法規制その他の会計ルールに従って作成されるものであるから、企業規模、あるいは業種のいかんを問わず、どの企業においてもほぼ定型化された形で示される。また、財務諸表は、制度としては企業の利害関係者に報告、あるいは公表するために作成されるものであるから、企業外部の者も比較的入手しやすい。

このようなことから、企業に関する調査分析ということになると、ここでは財務分析が欠くことのできないものとなり、調査分析内容の相当部分が財務分析で占められることも少なくない。銀行における信用調査においても、財務分析の比重はかなり高い。このほか、一般企業における取引先の調査や、投資対象としての企業調査等当該企業の外部からの企業調査における場合にも、財務分析が果たす役割は大きい。

2 企業活動と財務諸表

ところで、このような財務分析の対象となる財務諸表とは、いかなる内容の、いかなる性格のものなのかに触れてみたい。

財務諸表は、当該企業の過去から現在に至るまでの活動結果を計数により集約的、体系的にまとめた情報である。企業活動は、経営者の意思決定に基づき、何がしかの資本を投下し、従業員の組織的活動により特定の商品やサービスを顧客に提供し、それらをとおして企業を存続・発展させることを目標に行われる。それらの企業活動の結果は、直接的または間接的に、計数により財務諸表に示される。

そこでは、一定期間における企業活動の結果としての業績が、利益という物差しにより示される。また、その業績をあげるために投下された資本（資金）は、どのように調達され（自己資金か、他のいずれから調達されたか）、どのような形で運用されているかということも示される。したがって、財務諸表に示される利益をはじめとする諸計数は、企業活動の実態を投影したものであり、各係数は企業を存続・発展させる原因となる取扱商品の力、営業力、技術力、組織力、経営者能力などをおりませた総合的な企業活動の結果を示したものである。

3 企業の質的側面と財務分析

さて、企業活動は、人・物・金の3要素が結合されてはじめて可能となるものである。すなわち、企業はその主体者である経営者、ならびにそれに従属して業務を行う従業員という人的要素、また、取扱商品（またはサービス）、およびそれを提供する手段、用具としての店舗、設備等の物的要素、さらに、これらの人・物の要素をささえるのに必要な資金的要素の3つから成り立つ。企業の実態は、これらの要素がどのようなバランスを保っているか、その結果である収益性や安全性はどうか、その企業の属する業界の現状や見通しはどうか、そのなかにあつての当該企業の位置づけはどうか、取扱商品の特徴は何か、といったようなことを知ることによってつかむことができ

る。

このような企業の実態を具体的につかむためには、財務分析だけでは不十分といわざるをえない。いってみれば、財務分析は企業活動を主として金の要素の面からとらえたものであるから、人・物の要素の面からとらえることが直接には無理というわけである。すなわち、財務分析からつかみとれるものは企業活動を計数という量的側面からとらえたものだけであって、人・物の要素といった計数化しにくい企業活動の質的側面の実態をつかむことは困難である。

以上のことから、企業の実態を正しくつかむためには、企業活動を財務分析のような量的側面から評価してとらえるだけでなく、質的側面からとらえることも必要になってくるということがいえる。ただ、ここでいう企業活動の量的側面と質的側面というのは、企業活動における異なった2つの部分というのではなく、企業の実態をつかむためには、一体化したひとつの企業活動を量的側面と質的側面の二面からみる必要があるということであり、それは一体のものを角度を変え、見方を変えて分析することの必要性を意味する。

前述のように、財務諸表は企業活動の全貌を計数的に総合表現したものであるから、質的側面、たとえば、営業力や技術力なども、間接的にはあるが財務諸表のなかの計数に含まれて表現されていることになる。しかし、それだけで質的側面を具体的にとらえることは困難であり、これをカバーする情報がどうしても必要になる。

4 質的側面と財務面の結合

かくして、財務分析は、企業活動を量的側面から客観的に評価してとらえることを主眼としながらも、その背景、あるいは原因ともいえる企業活動の質的側面、つまり非財務面の情報をも十分に参酌し、それとの関連づけを考慮して分析をすすめ、企業の実態を正しく判断してつかむことが必要となる。これをいま少し実務的にいえば、企業の実態は財務面と非財務面との両面からつ

新 6 版 財務分析の実践活用法 取引先企業の見方・とらえ方

1977年1月25日	初版第1刷発行	著 者	牧 野 明 弘
2006年3月15日	十訂第1刷発行	発 行 者	金 子 幸 司
2008年11月20日	新版第1刷発行	発 行 所	(株) 経済法令研究会
2015年11月25日	新 6 版第1刷発行		

〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21
電話 代表03-3267-4811 制作03-3267-4823

〈検印省略〉

営業／東京03(3267)4812 大阪06(6261)2911 名古屋052(332)3511 福岡092(411)0805

カバーデザイン／Design Office Notch 制作／小野 忍 印刷／日本ハイコム(株)

©Akihiro Makino 2015 Printed in Japan

ISBN 978-4-7668-3309-6

“経済法令グループメールマガジン”配信ご登録のお勧め
当社グループが取り扱う書籍、通信講座、セミナー、検定試験情報等、皆様にお役立ていただける情報をお届け致します。下記ホームページのトップ画面からご登録いただけます。

☆ 経済法令研究会 <http://www.khk.co.jp/> ☆

定価はカバーに表示してあります。無断複製・転用等を禁じます。落丁・乱丁本はお取替えます。